

平成15年 工業統計調査結果（確報）

<茨城県>

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的に、製造業に属する事業所を対象として、毎年1月から12月までの1年間について、12月31日現在で実施されております。この調査結果は、平成15年に実施した本調査の主要項目についてまとめたものです。

調査結果の概要

1 概況

— 事業所数、製造品出荷額等は、ともに増加 —

平成15年12月31日現在で実施した工業統計調査による本県工業（従業者4人以上の事業所）の概要は次のとおりである。

事業所数は、7244事業所（全国順位13位）で前年に比べ119事業所（+1.7%）増加した。

従業者数は、26万3614人（全国順位8位）で前年に比べ920人（△0.3%）減少した。

製造品出荷額等は、10兆722億円（全国順位9位）で前年に比べ1114億円（+1.1%）増加した。

製造品出荷額等は、3年ぶりに増加した。（表1、図1）

製造品出荷額等の上位3位までの業種は、一般機械（構成比17.1%）、化学工業（同12.0%）、食料品（同10.8%）の順となっている。また、一般機械の構成比が6年連続で最も高くなっている。

従業者規模別に前年と比べると、4～29人の小規模事業所で106億円（+1.1%）、30～299人の中規模事業所で608億円（+1.4%）、300人以上の大規模事業所で401億円（+0.9%）それぞれ増加した。

地域別に前年と比べると、県北地域で832億円（+3.5%）、県央地域で46億円（+0.8%）、鹿行地域で95億円（+0.5%）、県西地域で772億円（+3.7%）それぞれ増加したものの、県南地域では631億円（△2.2%）減少した。

付加価値額（従業者4～29人の事業所は粗付加価値額）は、3兆6072億円で前年に比べて116億円（0.3%）減少した。

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額は、3842億円で前年と比べて502億円（△11.6%）減少した。増加した業種は、鉄鋼業181億円（+73.2%）、電子部品・デバイス66億円（+45.9%）、窯業・土石50億円（+28.3%）等12業種409億円である。一方、一般機械243億円（△28.8%）、プラスチック131億円（△35.1%）、非鉄金属107億円（△24.3%）等12業種で911億円減少した。

2 事業所数

— 事業所数は1.7%の増加、3年ぶりに増加 —

従業者4人以上の事業所数は、7244事業所で前年に比べ119事業所（1.7%）増加した。

産業中分類別の状況

業種別に事業所数をみると、前年に比べ増加したのは16業種185事業所であり、増加数の大きい業種は金属製品56事業所（+6.4%）、一般機械21事業所（+2.8%）、輸送機械18事業所（+6.5）等となっている。

一方、電気機械24事業所（△4.6%）、衣服21事業所（△5.3%）、情報通信機械8事業所（△12.7%）等6業種で66事業所減少した。

■調査から

次に、構成比をみると、食料品が13.4%（969事業所）と最も高く、以下、金属製品12.8%（930事業所）、一般機械10.7%（774事業所）、窯業・土石8.4%（610事業所）の順となっている。

部門別では、重化学工業は3304事業所（構成比45.6%）で前年に比べ71事業所（+2.2%）、軽工業は3940事業所（同54.4%）で48事業所（+1.2%）それぞれ増加した。

地域別事業所数（従業者4人以上）

区 分		地 域					
		合 計	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西
14年	事業所数	7,125	1,675	1,050	611	1,512	2,277
15年	事業所数	7,244	1,663	1,037	622	1,542	2,380
	構成比(%)	100.0	23.0	14.3	8.6	21.3	32.9
	増減率(%)	1.7	△0.7	△1.2	1.8	2.0	4.5
比率(%)	重化学工業	45.6	58.5	32.7	34.9	44.4	45.8
	軽工業	54.4	41.5	67.3	65.1	55.6	54.2

3 従業者数

— 従業者数は0.3%の減少、減少は6年連続 —

従業者4人以上の事業所の従業者数は26万3614人で前年に比べ920人（△0.3%）減少した。

産業中分類別の状況

業種別に従業者数をみると、前年に比べ増加したのは10業種5326人であり、増加数の大きい業種は精密機械1179人（+21.9%）、輸送機械1048人（+9.3%）、プラスチック774人（+3.8%）等となっている。

一方、非鉄金属1524人（△12.6%）、電気機械1114人（△4.2%）、化学工業804人（△6.4%）等14業種で6246人減少している。

次に、構成比をみると、一般機械が14.9%（3万9318人）で最も高く、以下、食料品14.9%（3万9289人）、電気機械9.8%（2万5718人）の順となっている。

部門別では、重化学工業は15万3704人（構成比58.3%）で前年に比べ187人（+0.1%）増加したが、軽工業は10万9910人（同41.7%）で1107人（△1.0%）減少した。

また、1事業所当たりの県平均従業者数をみると、36.4人（前年37.1人）で前年に比べ0.7人減少した。業種別では非鉄金属84.9人（同92.0人）、情報通信機械77.9人（同57.1人）、鉄鋼業74.2人（同71.8人）、化学工業69.5人（同74.6人）等の重化学工業が県平均を大きく上回っている。

地域別従業者数（従業者4人以上）

区 分		地 域					
		合 計	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西
14年	従業者数(人)	264,534	72,190	26,909	25,732	67,031	72,672
15年	従業者数(人)	263,614	71,297	26,928	25,418	66,296	73,675
	構成比(%)	100.0	27.0	10.2	9.6	25.1	27.9
	増減率(%)	△0.3	△1.2	0.1	△1.2	△1.1	1.4
比率(%)	重化学工業	58.3	79.1	38.7	58.4	54.8	48.4
	軽工業	41.7	20.9	61.3	41.6	45.2	51.6

4 製造品出荷額等

— 製造品出荷額等は1.1%の増加、2年ぶりに増加 —

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、10兆722億円で前年に比べ1114億円（1.1%）増加した。

産業中分類別の状況

業種別に製造品出荷額等をみると、前年に比べ増加したのは13業種3136億円であり、増加額の大きい業種は情報通信機械690億円（+42.4%）、精密機械468億円（+35.7%）、電子部品・デバイス425億円（+14.9%）等となっている。

一方、飲料・たばこ・飼料760億円（△16.0%）、その他の製造業532億円（△27.7%）、紙製品232億円（△10.7%）等11業種で2021億円減少した。

次に、構成比をみると、一般機械が17.1%（1兆7248億円）で最も高く、以下、化学工業12.0%（1兆2066億円）、食料品10.8%（1兆887億円）の順となっている。

部門別では、重化学工業は6兆7726億円（構成比67.2%）で前年に比べ2169億円（+3.3%）増加したものの、軽工業は3兆2996億円（同32.8%）で1054億円（△3.1%）減少した。

1事業所当たりの県平均製造品出荷額等は、13億9041万円で前年に比べ759万円（△0.5%）減少した。

これを業種別にみると、石油・石炭が184億円で最も高く、以下、化学工業71億円、鉄鋼業53億円、情報通信機械42億円の順となっている。

従業者1人当たりの県平均製造品出荷額等をみると、3821万円で前年に比べ56万円（+1.5%）増加した。

これを業種別にみると、石油・石炭が5億774万円と最も多く、以下、飲料・たばこ・飼料1億6538万円、化学工業1億217万円、鉄鋼業7079万円、情報通信機械5404万円の順となっている。

地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）

区 分		地 域					
		合 計	県 北	県 央	鹿 行	県 南	県 西
14 年	実 数 (億円)	99,607	24,003	5,656	21,105	28,120	20,724
	実 数 (億円)	100,722	24,835	5,702	21,200	27,488	21,496
15 年	構 成 比 (%)	100.0	24.7	5.7	21.0	27.3	21.3
	増 減 率 (%)	1.1	3.5	0.8	0.5	△2.2	3.7
比 率 (%)	重 化 学 工 業	67.2	86.6	32.5	78.7	60.6	51.2
	軽 工 業	32.8	13.4	67.5	21.3	39.4	48.8

地域区分は次のとおりである。

県北地域 日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、那珂郡、久慈郡、多賀郡

県央地域 水戸市、笠間市、東茨城郡、西茨城郡

鹿行地域 鹿嶋市、潮来市、鹿島郡、行方郡

県南地域 土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷郡、新治郡、筑波郡、北相馬郡

県西地域 古河市、下館市、結城市、下妻市、水海道市、岩井市、真壁郡、結城郡、猿島郡